

欧州グリーンディール

- ◆ 2030年までのGHG排出削減目標を50%から55%へ引き上げ
- ◆ 2050年カーボンニュートラル
- ◆ **WTOルールと整合的な国境調整炭素税 (Carbon Border Tax) の導入 等**

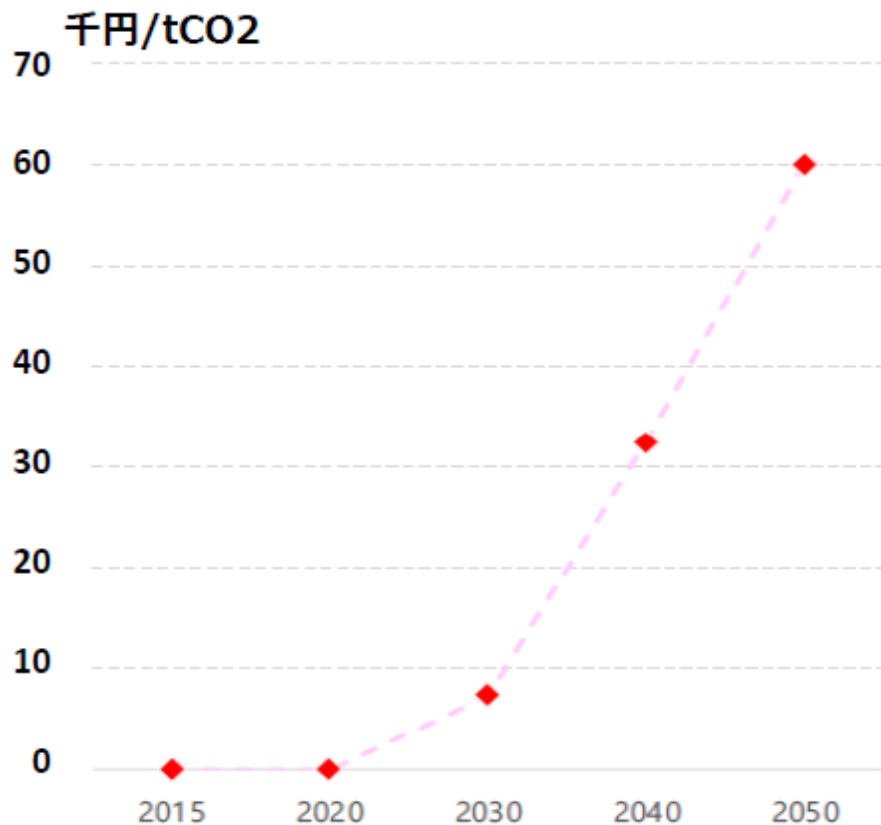
バイデン大統領の選挙公約

- ◆ 遅くとも2050年にはエコノミーワイドのネットゼロエミッションを達成
- ◆ 再エネ、原子力、水力、CCUSを動員し、技術中立的な基準に基き、2035年までに電力をカーボンフリー化
- ◆ **温暖化防止義務を満たさない国に対して炭素調整課金・割当を導入 等**

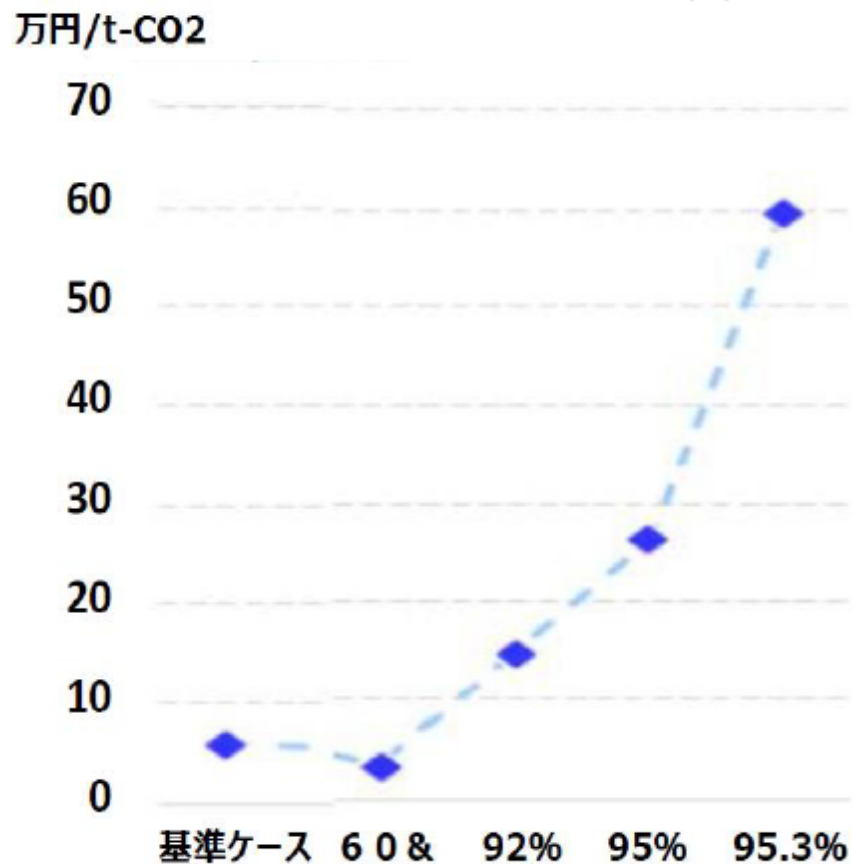


温暖化対策の進展に伴う限界削減費用の増大

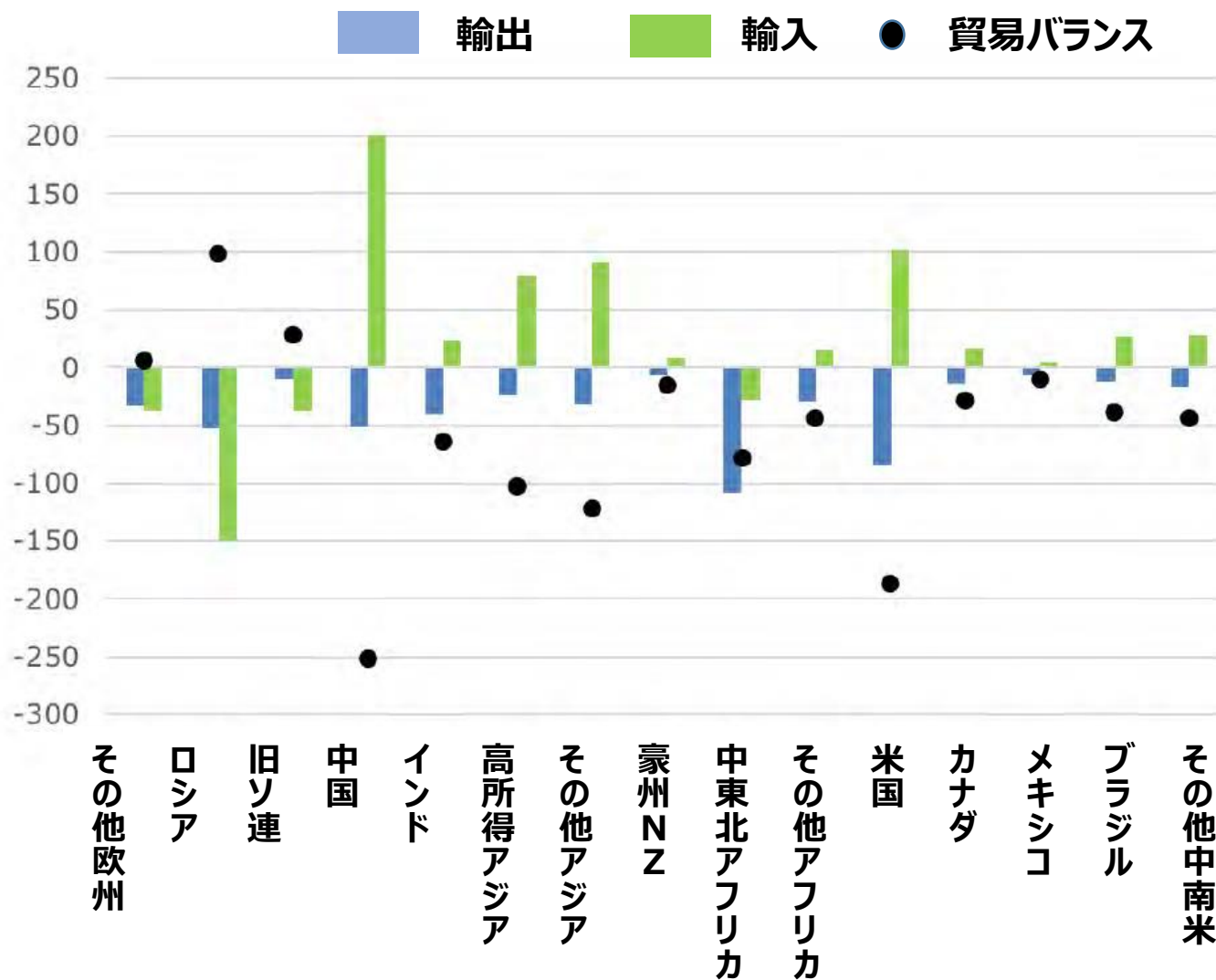
2050年▲80%に向けた限界削減費用



2050年時点の限界削減費用

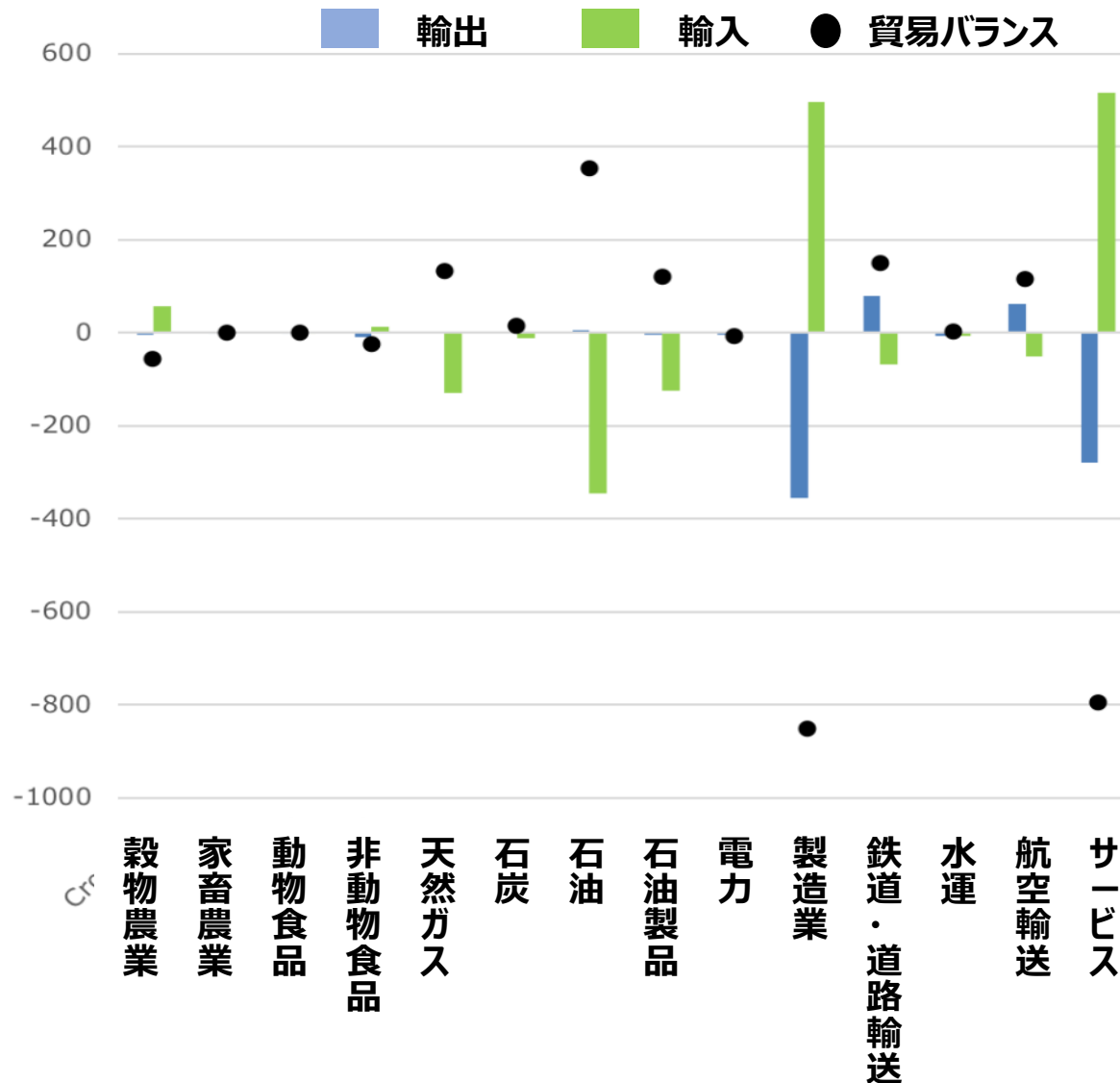


EUが最も高い野心レベルでGHG削減をした場合の主要貿易相手国との2050年までの輸出入増減額(基準シナリオ比:単位10億ドル)



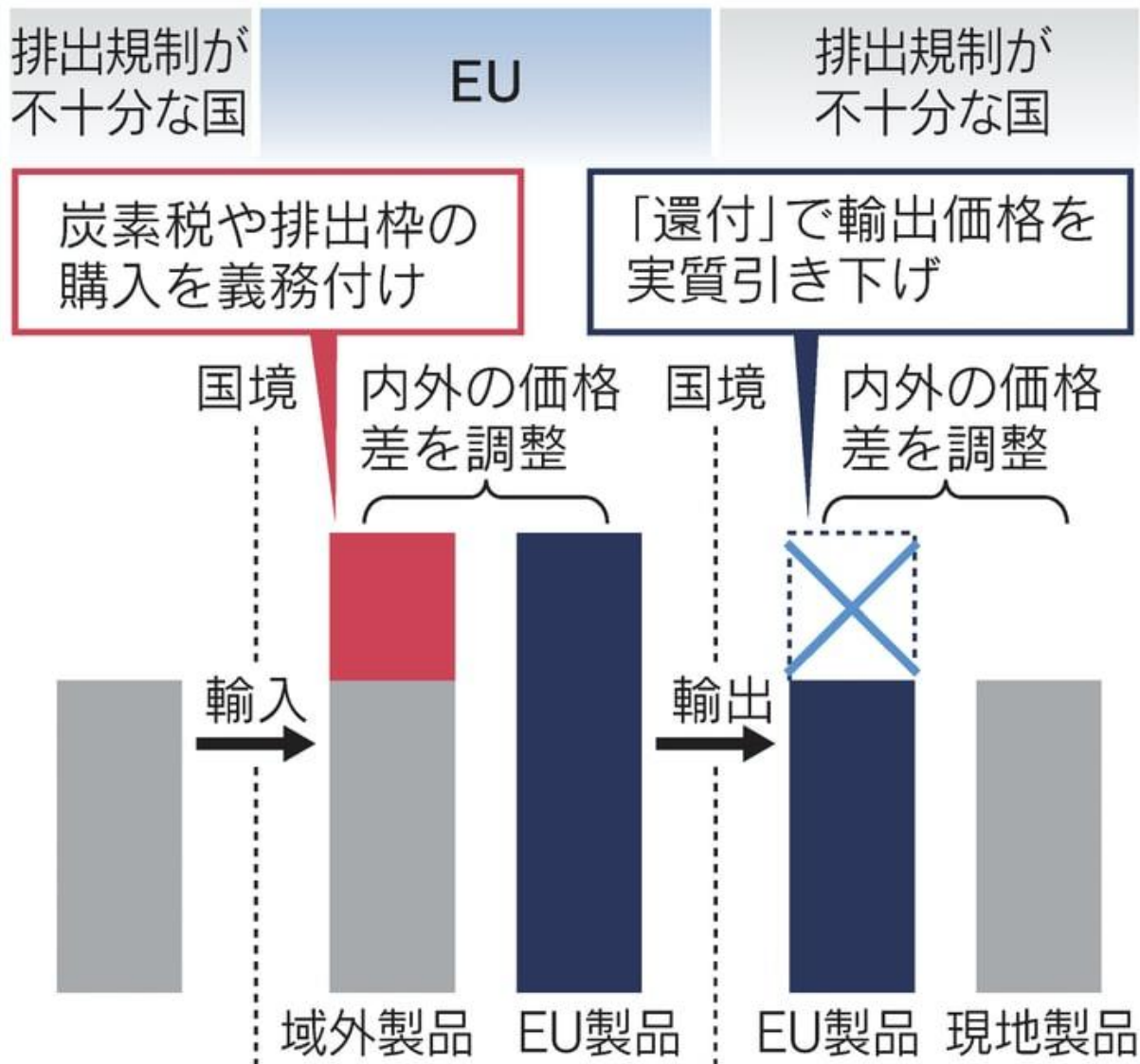
出所：コペンハーゲン大学「EU経済の脱炭素化の貿易フロー、カーボンリーケージへのインプリケーション」

EUが最も高い野心レベルでGHG削減をした場合の主要セクターの2050年までの輸出入増減額(基準シナリオ比:単位10億ドル)



出所：コペンハーゲン大学「EU経済の脱炭素化の貿易フロー、カーボンリーケージへのインプリケーション」

国境炭素調整の仕組み (EUのケース)



● 国境調整措置の設計

➤ EU-ETSの拡張

➤ 対象は基礎素材、電力の輸入

➤ 後発発展途上国からの輸入は適用除外

➤ CO2の計算は実排出量ではなく、ベンチマーク（EU平均）

➤ 国境調整措置の収入はイノベーション等、域内のグリーン政策の原資

● 内外の反応

➤ 欧州鉄鋼連盟は国境調整措置を支持するが、EU-ETSの無償配賦廃止には反対

➤ ドイツ商工会議所は現在のリーケージ対策（無償配賦、電力料金補填）が有効であり、延長を主張。国境調整措置の煩雑な作業が企業の負担を招く一方、海外からの報復措置、貿易戦争を招くことを懸念

➤ ロシア、中国、インド等は様々な場で国境調整措置への反対を表明。

➤ 米国のケリー特使は「他国の排出削減を確保し、皆が削減負担を負う合意形成の可能性がなくなった場合の最後の手段」として、先行して検討を進めるEUを牽制 ← 米国内での連邦レベルの炭素価格設定が難しい

炭素国境調整措置の論点

- WTOルールとの整合性
- 環境保全に名を借りた保護主義につながる可能性→報復の連鎖と貿易戦争のリスク
- 比較的生産プロセスが単純な鉄鋼、セメント等から開始
- EU-ETSで設定されたセクター別ベンチマークを超過した輸入品にEU-ETS価格を乗じて課金する場合、輸出国企業にEU-ETSのベンチマーク算定と同じ煩雑な計算を強いる →一種の非関税障壁
- グローバルサプライチェーンを有する組立製品に体化されたCO₂を計算することは技術的に不可能
- 国境調整措置導入のためには国内に明示的炭素価格（炭素税、排出権価格等）が成立していることが前提
- 温暖化対策上昇に伴うコスト増は全産業に及ぶが、国境調整措置で救えるセクターは限られている